

2019年3月期
第1四半期決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2018年8月10日

目次

決算ハイライト

1. 決算の概要	単体・連結	P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	P. 4
3. 役務取引等利益の状況	単体	P. 5
4. 営業経費の推移	単体	P. 6
5. 資産運用の状況	単体	P. 7
6. 評価損益の状況	単体	P. 8
7. 貯金残高の推移	単体	P. 9
8. 自己資本比率の推移	単体・連結	 P.10
(参考)ポートフォリオの状況	単体	 P.11

資料

1. 要約貸借対照表	単体	 P.13
2. 損益の状況	単体	 P.14
3. 経営指標	単体	 P.15
4. 利鞘	単体	 P.15
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	 P.16
6. 評価損益の状況	単体	 P.18
7. 営業経費の内訳	単体	 P.20
8. 金融再生法に基づく開示債権	単体	 P.21

注:1 単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

2 2018年度第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2017年度第1四半期の連結数値および増減については記載していません。

決算ハイライト

1. 決算の概要

単体・連結

- 当第1四半期の業務粗利益は、前年同期比171億円減少の3,700億円。
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比273億円の減少。
一方、役務取引等利益は、前年同期比26億円の増加。
その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比75億円の増加。
- 経費は、前年同期比4億円増加の2,634億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前年同期比175億円減少の1,066億円。
- 経常利益は前年同期比176億円減少の1,066億円。
- 四半期純利益は782億円、前年同期比111億円の減益。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は783億円。
通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益2,600億円に対し、30.1%の進捗率。

2018年度第1四半期の経営成績 (億円)

単体	経常収益	4,704
	前年同期比	△167(△3.4%)
	経常利益	1,066
	前年同期比	△176(△14.2%)
	四半期純利益	782
	前年同期比	△111(△12.4%)

連結	経常利益	1,066
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	783

2018年度通期業績予想および進捗率 (億円)

連結	経常利益	3,700	28.8%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,600	30.1%

連結子会社等の状況

連結子会社	JPインベストメント株式会社 ほか2社
持分法適用関連会社	SDPセンター株式会社 日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注: ■の項目については単体、□の項目については連結の数値を記載。

1. 決算の概要

単体

経営成績

(億円)

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減
業務粗利益	3,700	3,871	△171
資金利益	2,766	3,039	△273
役務取引等利益	267	241	+26
その他業務利益	666	591	+75
うち外国為替売買損益	655	594	+60
うち国債等債券損益	12	△6	+19
経費※1	2,634	2,629	+4
一般貸倒引当金繰入額	—	0	△0
業務純益	1,066	1,241	△175
臨時損益	△0	1	△1
うち金銭の信託運用損益	31	33	△1
経常利益	1,066	1,242	△176
四半期純利益	782	893	△111

財政状態

(億円)

	2018年 6月末	2018年 3月末	増減
資産の部	2,091,161	2,106,306	△15,144
うち現金預け金	511,271	492,883	+18,388
うちコールローン	4,200	4,800	△600
うち債券貸借取引支払保証金	76,174	82,241	△6,066
うち金銭の信託	43,196	42,415	+780
うち有価証券	1,354,566	1,392,012	△37,446
うち貸出金	68,193	61,455	+6,737
負債の部	1,977,688	1,991,174	△13,485
うち貯金	1,813,515	1,798,827	+14,688
うち債券貸借取引受入担保金	113,593	138,121	△24,527
純資産の部	113,472	115,131	△1,658
株主資本合計	88,788	88,945	△157
評価・換算差額等合計	24,684	26,185	△1,501

経営指標

(%)

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減
ROE※2,3	2.74	3.05	△0.30
OHR※4	71.18	67.91	+3.26

※1 臨時処理分を除く。

2 ROE＝四半期純利益／[(期首純資産＋期末純資産)／2]×100

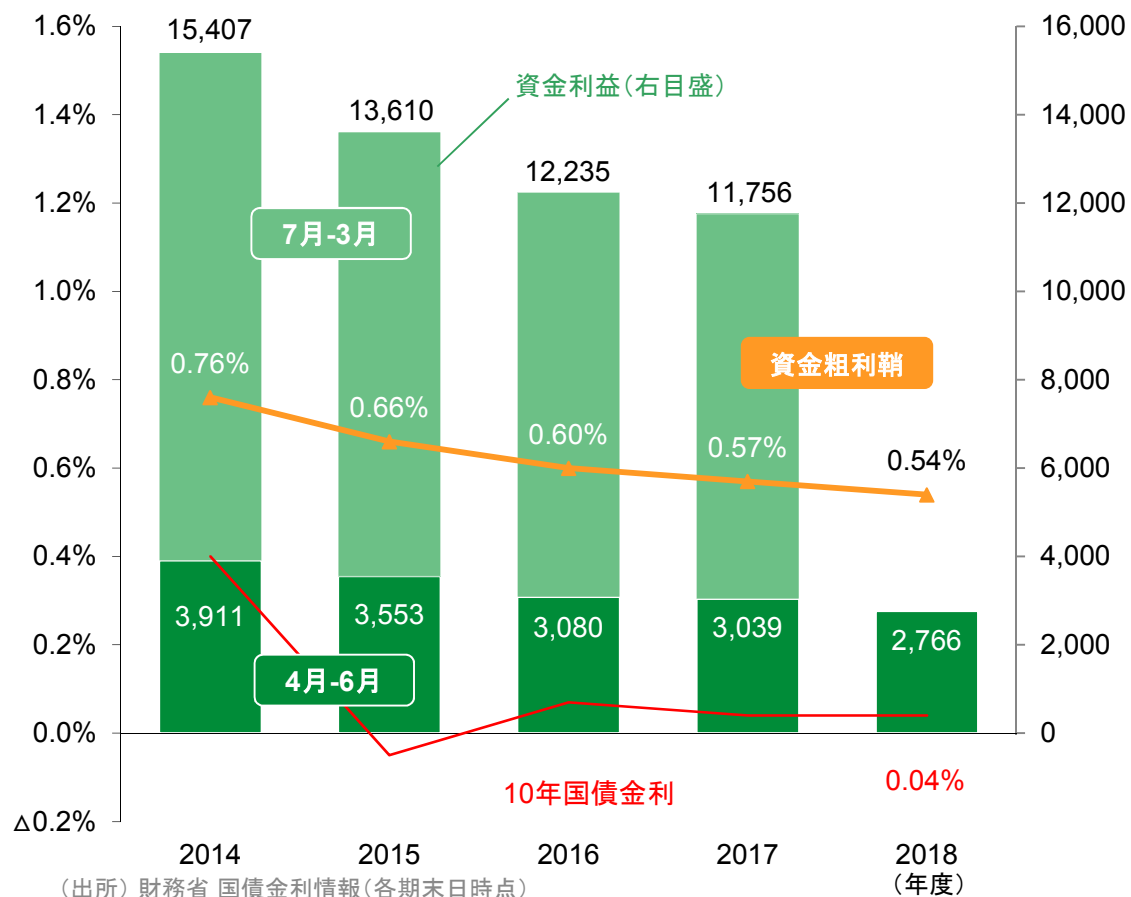
3 ROEは年率換算している。

4 OHR＝経費／業務粗利益×100

2. 資金利益・利鞘の推移

単体

■ 2018年度第1四半期の資金利益は2,766億円、資金粗利鞘は0.54%。



注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

3 資金粗利鞘については、2014～2017年度は通期、2018年度は第1四半期の計数。なお、2018年度の資金粗利鞘は、年率換算している。

国内業務部門 (億円)			
	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減
資金利益	2,314	2,324	△10
資金運用収益	2,639	2,825	△186
うち国債利息	1,379	1,645	△266
資金調達費用	324	500	△176

国際業務部門 (億円)			
	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減
資金利益	451	714	△263
資金運用収益	1,834	1,766	+67
うち外国証券利息	1,830	1,762	+68
資金調達費用	1,382	1,051	+331

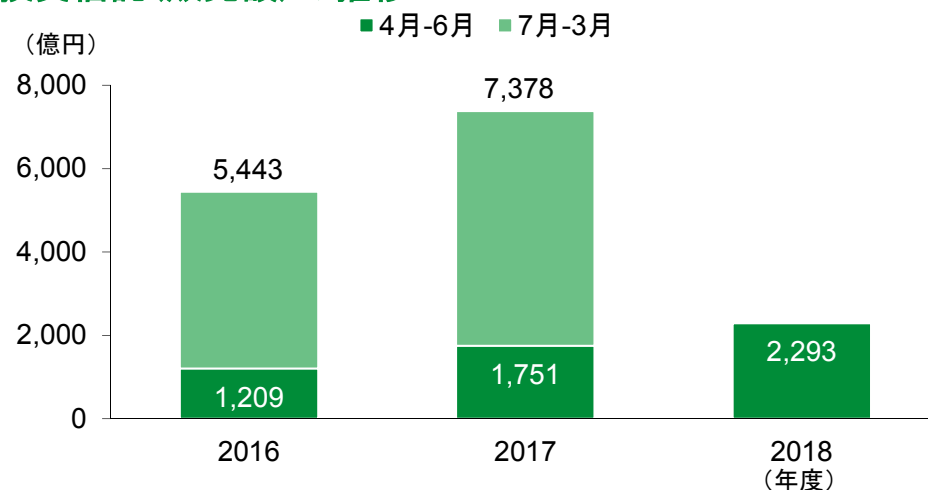
合計 (億円)			
	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減
資金利益	2,766	3,039	△273
資金運用収益	3,573	3,819	△246
資金調達費用	806	779	+27

3. 役務取引等利益の状況

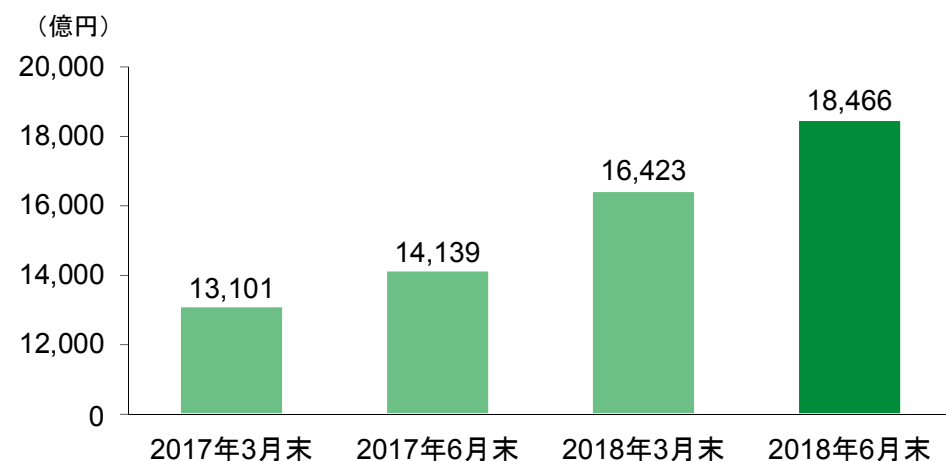
単体

■ 2018年度第1四半期の役務取引等利益は、前年同期比26億円増加の267億円。

投資信託(販売額)の推移



投資信託(純資産残高)の推移



役務取引等利益の内訳

(億円)

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減
役務取引等利益	267	241	+26
為替・決済関連手数料	152	150	+1
ATM関連手数料	34	19	+15
投資信託関連手数料	53	46	+7
その他	26	25	+1

投資信託の取扱状況(約定ベース)

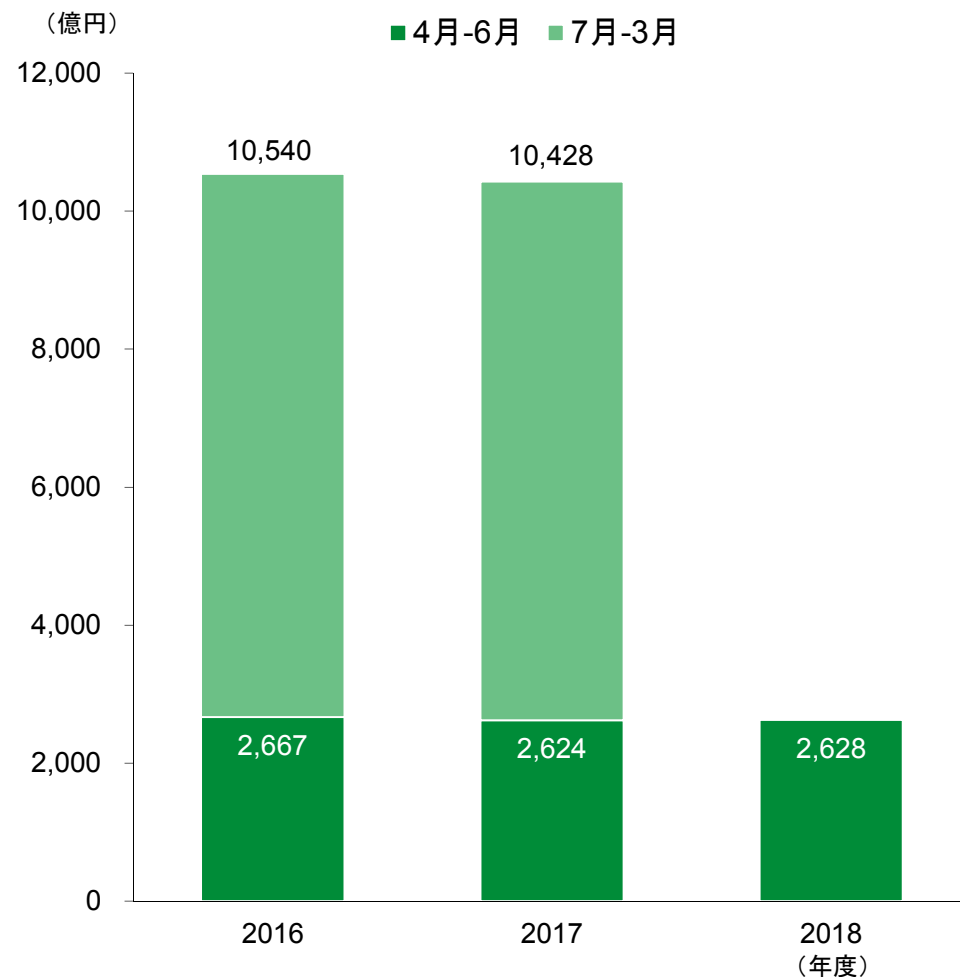
	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減
販売件数(千件)	481	331	+149
販売額(億円)	2,293	1,751	+541

	2018年6月末	2017年6月末	増減
保有口座数(千口座)	919	774	+144
純資産残高(億円)	18,466	14,139	+4,327

4. 営業経費の推移

単体

■ 2018年度第1四半期の営業経費は、前年同期比4億円増加の2,628億円。



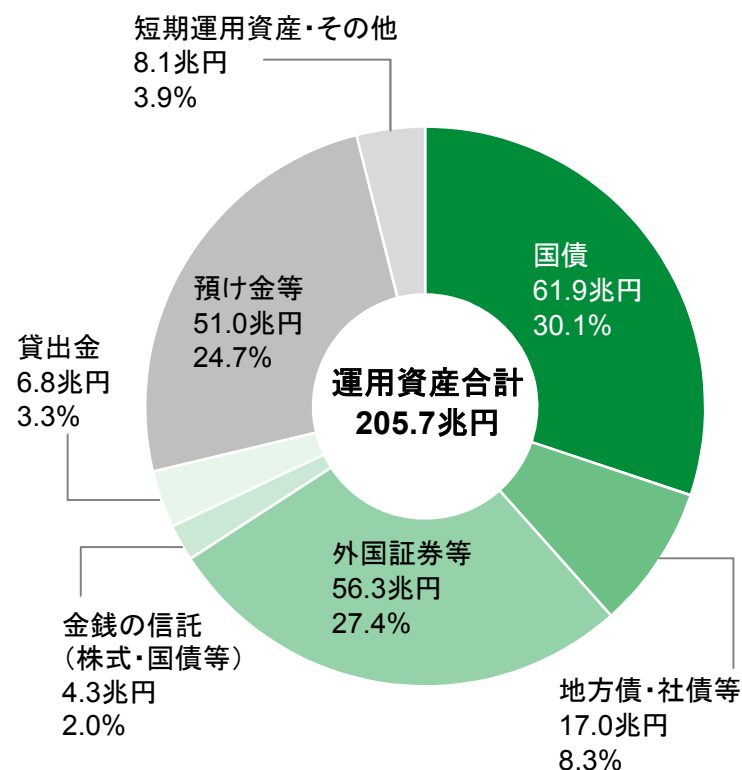
	(億円)		
	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減
人件費※	312	315	△2
うち給与・手当	258	258	+0
物件費	2,134	2,112	+21
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	1,538	1,522	+15
うち日本郵政株式会社への交付金	4	14	△10
うち預金保険料	149	151	△2
税金	181	196	△14
合計	2,628	2,624	+4

※ 臨時処理分を含む。

5. 資産運用の状況

単体

■ 2018年6月末の運用資産のうち、国債は61.9兆円、外国証券等は56.3兆円。



(億円)					
区分	2018年6月末	構成比 (%)	2018年3月末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,354,566	65.8	1,392,012	67.0	△37,446
国債	619,887	30.1	627,497	30.2	△7,610
地方債・社債等 ^{※1}	170,962	8.3	171,526	8.2	△564
外国証券等	563,717	27.4	592,988	28.5	△29,271
うち外国債券	204,254	9.9	202,443	9.7	+1,811
うち投資信託 ^{※2}	359,306	17.4	390,426	18.7	△31,120
金銭の信託 (株式・国債等)	43,196	2.0	42,415	2.0	+780
うち国内株式	23,468	1.1	22,861	1.1	+607
貸出金	68,193	3.3	61,455	2.9	+6,737
預け金等 ^{※3}	510,087	24.7	493,146	23.7	+16,941
短期運用資産・その他 ^{※4}	81,108	3.9	88,306	4.2	△7,197
運用資産合計	2,057,152	100.0	2,077,335	100.0	△20,183

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

6. 評価損益の状況

単体

■ 2018年6月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で3兆5,580億円(税効果前)。

(億円)

	2018年6月末		2018年3月末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	309,943	9,164	314,589	10,035

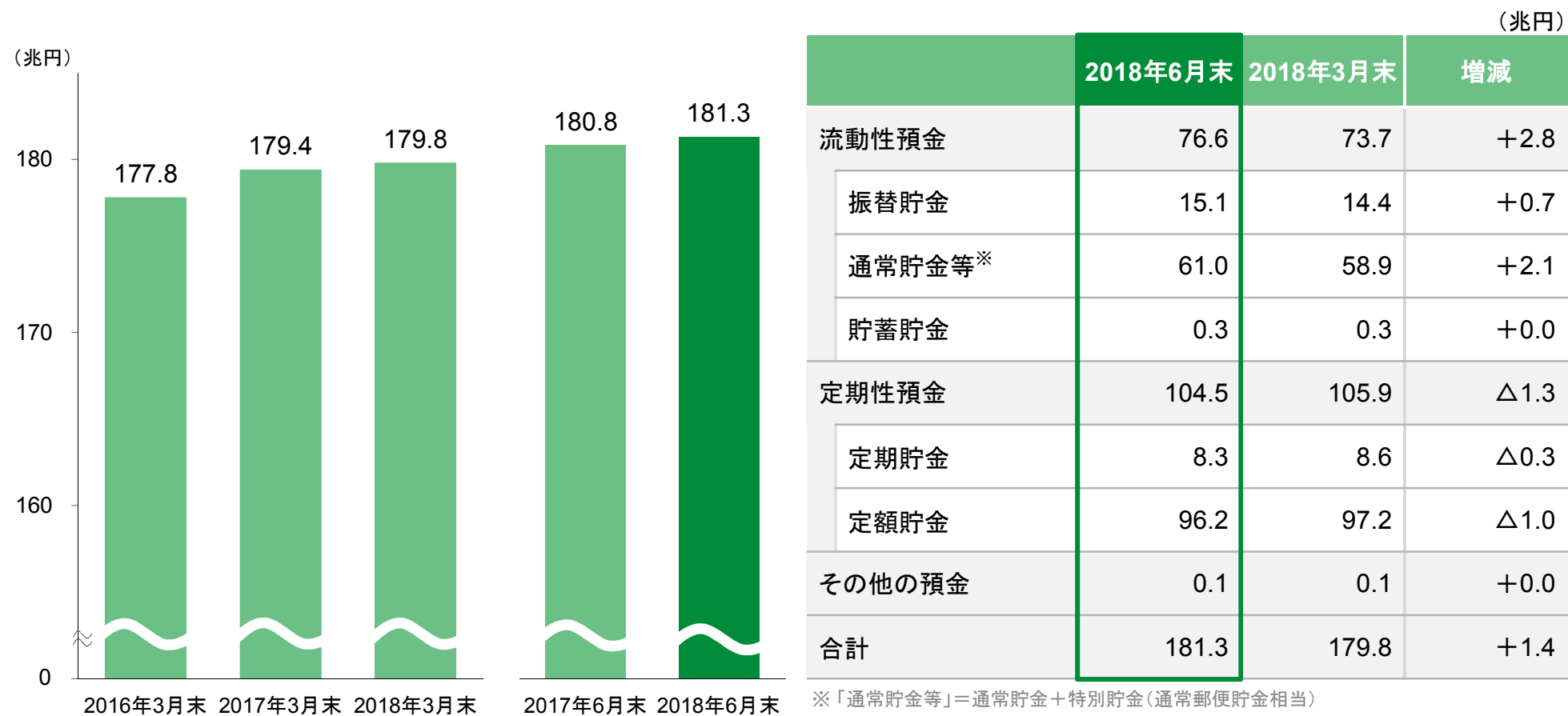
(億円)

	2018年6月末		2018年3月末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,090,114	35,923	1,122,457	37,699
有価証券 (A)	1,047,713	19,619	1,080,835	19,120
国債	334,123	10,889	336,457	11,299
外国債券	203,930	6,605	202,119	3,753
投資信託	359,306	746	390,426	2,658
その他	150,352	1,378	151,831	1,408
時価ヘッジ効果額 (B)		2,825		5,687
金銭の信託 (C)	42,401	13,477	41,622	12,892
国内株式	23,468	13,237	22,861	12,620
その他	18,932	240	18,761	271
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	120,406	△342	113,265	44
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		35,580		37,744

7. 貯金残高の推移

単体

■ 2018年6月末の貯金残高は181.3兆円と、安定的に推移。

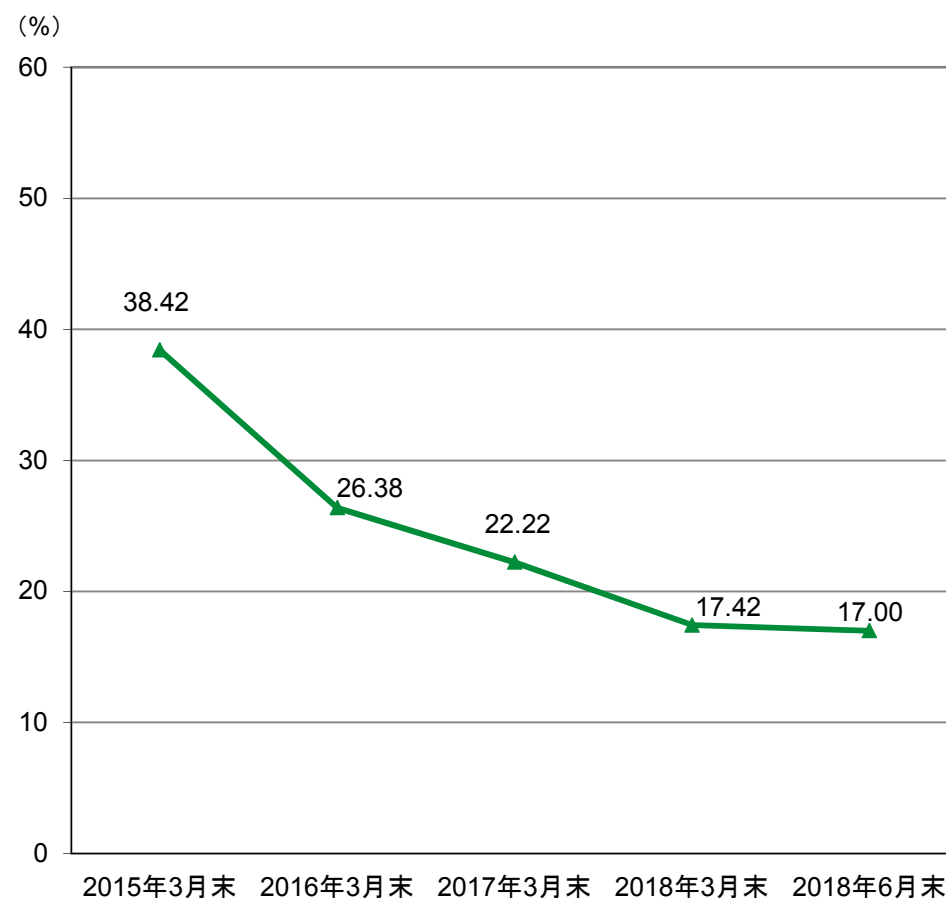


8. 自己資本比率の推移

単体・連結

■ 2018年6月末の単体自己資本比率(国内基準)は17.00%。

【単体】



【単体】

(億円、%)

	2018年6月末	2018年3月末	増減
自己資本の額 (A)	88,506	87,720	+785
リスク・アセット等の 額の合計額 (B)	520,361	503,435	+16,926
うち信用リスク・ア セットの額の合計額	492,673	475,747	+16,926
単体自己資本比率 (A) / (B)	17.00	17.42	△0.41

【連結】

(億円、%)

	2018年6月末	2018年3月末	増減
自己資本の額 (A)	88,578	87,788	+790
リスク・アセット等の 額の合計額 (B)	520,108	503,422	+16,685
うち信用リスク・ア セットの額の合計額	492,420	475,734	+16,685
連結自己資本比率 (A) / (B)	17.03	17.43	△0.40

(参考)ポートフォリオの状況

単体

	(億円)		
	2018年6月末	2018年3月末	増減
円金利リスク資産	1,229,039	1,215,496	+13,543
短期資産	573,902	548,489	+25,413
国債・政府保証債	655,136	667,006	△11,870
リスク性資産	760,772	790,345	△29,573
地方債	64,872	64,051	+820
社債等	78,858	79,944	△1,086
外国証券等	547,532	579,312	△31,780
貸出金	21,468	22,118	△649
金銭の信託(株式)等	29,202	28,541	+661
戦略投資領域	18,837	16,376	+2,460

注:1 管理会計ベースのため、P7「5. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、ヘッジファンド、不動産ファンド(エクイティ))、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド。

資料

1. 要約貸借対照表

単体

	2018年6月末	2018年3月末	増減
現金預け金	51,127,178	49,288,314	1,838,864
コールローン	420,000	480,000	△60,000
債券貸借取引支払保証金	7,617,466	8,224,153	△606,686
買入金銭債権	248,494	278,566	△30,071
商品有価証券	37	32	5
金銭の信託	4,319,612	4,241,524	78,087
有価証券	135,456,647	139,201,254	△3,744,606
貸出金	6,819,311	6,145,537	673,774
外国為替	56,870	87,487	△30,616
その他資産	2,806,927	2,442,328	364,599
有形固定資産	193,284	190,098	3,185
無形固定資産	51,364	52,372	△1,007
貸倒引当金	△1,051	△1,066	15
資産の部合計	209,116,143	210,630,601	△1,514,457

(百万円)

	2018年6月末	2018年3月末	増減
貯金	181,351,597	179,882,759	1,468,837
売現先勘定	2,069,235	1,985,285	83,949
債券貸借取引受入担保金	11,359,359	13,812,123	△2,452,764
コマーシャル・ペーパー	180,350	191,481	△11,130
借入金	3,000	2,400	600
外国為替	571	309	262
その他負債	1,581,251	1,950,331	△369,079
賞与引当金	1,838	7,879	△6,041
退職給付引当金	146,602	147,095	△492
従業員株式給付引当金	497	809	△311
役員株式給付引当金	159	144	15
睡眠貯金払戻損失引当金	87,162	86,114	1,048
繰延税金負債	987,230	1,050,715	△63,485
負債の部合計	197,768,858	199,117,450	△1,348,591
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,383,503	2,399,031	△15,527
自己株式	△1,300,948	△1,300,717	△230
株主資本合計	8,878,841	8,894,599	△15,758
その他有価証券評価差額金	2,492,230	2,615,432	△123,202
繰延ヘッジ損益	△23,786	3,119	△26,905
評価・換算差額等合計	2,468,443	2,618,551	△150,107
純資産の部合計	11,347,285	11,513,151	△165,866
負債及び純資産の部合計	209,116,143	210,630,601	△1,514,457

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減
業務粗利益	370,045	387,191	△17,145
資金利益	276,605	303,961	△27,355
役務取引等利益	26,785	24,128	2,657
その他業務利益	66,654	59,100	7,553
うち外国為替売買損益	65,563	59,464	6,099
うち国債等債券損益	1,225	△691	1,917
経費	△263,414	△262,979	△435
人件費	△31,813	△32,081	267
物件費	△213,410	△211,275	△2,135
税金	△18,189	△19,622	1,432
実質業務純益	106,631	124,211	△17,580
一般貸倒引当金繰入額	—	△19	19
業務純益	106,631	124,192	△17,561
臨時損益	△12	105	△117
うち株式等関係損益	3	△5	9
うち金銭の信託運用損益	3,164	3,340	△176
経常利益	106,619	124,297	△17,678

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2018年度第1四半期540百万円(収益)、2017年度第1四半期547百万円(収益))を除いて算出しています。

2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 金額が損失または費用には△を付しています。

(百万円)

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減
特別損益	△151	△37	△113
固定資産処分損益	△151	△37	△113
税引前四半期純利益	106,467	124,260	△17,792
法人税、住民税及び事業税	△25,481	△35,318	9,836
法人税等調整額	△2,777	433	△3,211
法人税等合計	△28,259	△34,884	6,625
四半期純利益	78,208	89,375	△11,167

金銭の信託運用損益	3,164	3,340	△176
受取配当金・利息	8,398	6,539	1,858
株式売却損益	96	0	95
評価損益	△50	—	△50
減損損失	△993	△15	△977
源泉税等	△4,287	△3,183	△1,103

与信関係費用	4	△3	7
一般貸倒引当金繰入額	4	△3	7
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

3. 経営指標

単体

(%)

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.14	0.17	△0.02
資本当期純利益率 (ROE)	2.74	3.05	△0.30
経費率 (OHR)	71.18	67.91	3.26
貯金経費率	0.58	0.58	△0.00

注: 1 総資産当期純利益率 (ROA) = 四半期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本当期純利益率 (ROE) = 四半期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

5 ROA、ROEおよび貯金経費率は年率換算しています。

4. 利鞘

単体

(%)

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減
資金運用利回り (A)	0.71	0.76	△0.04
資金調達原価 (B)	0.71	0.71	0.00
資金調達利回り (C)	0.16	0.16	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.00	0.04	△0.05
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.54	0.59	△0.05

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2018年度 第1四半期			2017年度 第1四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	194,487,268	263,930	0.54	194,858,562	282,586	0.58	△0.03
うち貸出金	6,442,167	3,128	0.19	3,892,700	3,609	0.37	△0.17
うち有価証券	79,039,007	163,238	0.82	84,638,379	195,580	0.92	△0.09
うち債券貸借取引支払保証金	7,646,640	320	0.01	8,503,223	370	0.01	△0.00
うち預け金等	50,459,255	7,167	0.05	52,578,828	5,736	0.04	0.01
資金調達勘定	186,541,663	32,469	0.06	186,048,600	50,095	0.10	△0.03
うち貯金	180,697,117	25,995	0.05	180,052,919	43,017	0.09	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	8,598,537	380	0.01	8,729,598	243	0.01	0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2018年度 第1四半期			2017年度 第1四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	56,747,633	183,430	1.29	51,444,970	176,635	1.37	△0.08
うち貸出金	5,000	5	0.41	—	—	—	0.41
うち有価証券	56,611,657	183,047	1.29	51,281,634	176,227	1.37	△0.08
うち預け金等	26,067	111	1.71	79,303	245	1.24	0.47
資金調達勘定	56,138,661	138,286	0.98	50,276,881	105,164	0.83	0.14
うち債券貸借取引受入担保金	3,110,395	15,053	1.94	4,002,687	11,786	1.18	0.76

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2018年度 第1四半期			2017年度 第1四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	200,363,177	357,304	0.71	201,105,985	381,934	0.76	△0.04
うち貸出金	6,447,167	3,133	0.19	3,892,700	3,609	0.37	△0.17
うち有価証券	135,650,664	346,286	1.02	135,920,014	371,808	1.09	△0.07
うち債券貸借取引支払保証金	7,647,117	320	0.01	8,503,223	370	0.01	△0.00
うち預け金等	50,485,322	7,278	0.05	52,658,132	5,981	0.04	0.01
資金調達勘定	191,808,600	80,698	0.16	191,127,934	77,973	0.16	0.00
うち貯金	180,697,117	25,995	0.05	180,052,919	43,017	0.09	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	11,708,932	15,433	0.52	12,732,286	12,030	0.37	0.14

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2018年度第1四半期2,977,607百万円、2017年度第1四半期2,733,956百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年度第1四半期2,977,607百万円、2017年度第1四半期2,733,956百万円)および利息(2018年度第1四半期5,271百万円、2017年度第1四半期4,675百万円)を控除しています。

3 2018年度第1四半期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は17,578百万円(2017年度第1四半期83百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

6. 評価損益の状況

単体

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2018年6月末		2018年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	28,576,357	876,886	29,103,961	958,146	△527,604	△81,260
地方債	134,031	24	—	—	134,031	24
社債	2,251,543	32,528	2,322,529	37,283	△70,986	△4,754
その他	32,433	7,012	32,433	8,144	—	△1,131
うち外国債券	32,433	7,012	32,433	8,144	—	△1,131
合計	30,994,365	916,451	31,458,923	1,003,574	△464,558	△87,122

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2018年6月末		2018年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	70,391	1,528	28,790	396	41,601	1,131
債券	48,050,216	1,224,493	48,444,750	1,273,206	△394,533	△48,712
国債	33,412,352	1,088,948	33,645,763	1,129,996	△233,411	△41,048
地方債	6,353,250	57,924	6,405,190	62,426	△51,940	△4,502
短期社債	225,996	—	229,998	—	△4,001	—
社債	8,058,617	77,620	8,163,797	80,783	△105,180	△3,162
その他	56,650,702	735,971	59,609,979	638,419	△2,959,277	97,552
うち外国債券	20,393,066	660,520	20,211,925	375,390	181,141	285,130
うち投資信託	35,930,627	74,672	39,042,659	265,830	△3,112,032	△191,157
合計	104,771,311	1,961,993	108,083,520	1,912,022	△3,312,209	49,971

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2018年6月末282,595百万円(費用)(2018年3月末568,753百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2018年度第1四半期、2017年度における減損処理額は該当ありません。

6. 評価損益の状況

単体

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2018年6月末		2018年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	4,240,110	1,347,790	4,162,251	1,289,201	77,859	58,588
うち国内株式	2,346,857	1,323,746	2,286,148	1,262,041	60,708	61,705
うち国内債券	1,251,962	24,285	1,256,039	27,061	△4,076	△2,776

注: 1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2018年度第1四半期における減損処理額は993百万円(2017年度1,088百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2018年6月末		2018年3月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	6,676,665	△79,357	6,341,492	△110,021	335,173	30,663
通貨スワップ	5,271,558	45,254	4,925,816	117,531	345,742	△72,276
為替予約	92,442	△183	59,257	△3,014	33,184	2,830
合計	12,040,666	△34,286	11,326,565	4,495	714,101	△38,782

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2018年6月末	2018年3月末	増減
評価損益合計	3,558,093	3,774,473	△216,380

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

7. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2018年度 第1四半期		2017年度 第1四半期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	31,272	11.89	31,533	12.01	△260
給与・手当	25,817	9.82	25,802	9.83	14
その他	5,455	2.07	5,730	2.18	△275
物件費	213,410	81.18	211,275	80.50	2,135
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	153,834	58.52	152,274	58.02	1,560
日本郵政株式会社への交付金※	404	0.15	1,419	0.54	△1,015
預金保険料	14,913	5.67	15,134	5.76	△221
土地建物機械賃借料	3,193	1.21	3,184	1.21	8
業務委託費	15,913	6.05	12,892	4.91	3,020
減価償却費	7,743	2.94	9,519	3.62	△1,775
通信交通費	4,950	1.88	4,674	1.78	275
保守管理費	2,948	1.12	2,801	1.06	147
機械化関係経費	3,870	1.47	3,706	1.41	164
その他	5,638	2.14	5,668	2.15	△29
租税公課	18,189	6.91	19,622	7.47	△1,432
合計	262,873	100.00	262,431	100.00	442

※ 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

8. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2018年6月末	2018年3月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	0	△0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	—	0	△0
正常債権	6,879,091	6,237,528	641,563
総計 (B)	6,879,091	6,237,528	641,562
不良債権比率 (A) / (B)	—	0.00	△0.00

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。